

欧米、中国、インド勢と「戦う」

ナイジェリア

カネカ（つけ毛販売）

多彩「つけ毛」で
中国製寄せつけず

「カチッ、カチッ、カチッ」――。
竹村正弘氏（32歳）は、ナイジェリア最大の都市ラゴスで渋滞の中、車中から街を歩く黒人女性の「頭」を見つめていた。両手に赤と青のカウターを持ち、髪の毛が「地毛」なら赤、「つけ毛」なら青で数を刻んでいる。

竹村氏は、大阪の化学品メーカー、カネカのカネカロン事業部でアフリカを担当する営業マン。カネカロンとは、カネカが開発した合成繊維で、つけ毛の素材に使われている。アフリカの多くの国で半分以上のシェアを持つ。
年間4カ月はアフリカ各地を飛び

回る竹村氏は、ナイジェリアにも15回以上訪れている。誘拐が多発する産油地帯の都市ポートハーコートでも、市場調査を執行した。

危険を冒してまで自ら歩くのは、ほかの海外市場なら簡単に手に入るような市場データがないからだ。もちろん、つけ毛の普及率を示す数字などない。目視で人数を数えていくしかないわけだ。調査の結果、つけ毛の装着率はラゴスで6割で、地方では2割。「所得水準の向上で、来るたびに装着率が増えている」（竹村氏）。
なぜ、アフリカでつけ毛なのか。黒人女性の多くの髪は細く弱い。伸

ばそうとすると切れてしまうため、つけ毛がファッションとして普及した。

ただし、カネカロンは当初からつけ毛用に開発したのではない。衣料や寝具用に1957年に発売したものの、さっぱり売れなかった。大赤字に苦しんでいた時に、米国で黒人向けのつけ毛の存在を知る。1年足らずで商品化したところ、米国で大ヒットした。63年のことだ。
アフリカ進出は、それから20年後の83年。ある社員が米国で、セネガルから来た黒人が大量のカネカロンのつけ毛を買い付ける光景を目撃し、即座にセネガル進出を決めた。

「つけ毛」で高いシェアを誇るカネカ。営業の竹村正弘氏（中央）のアフリカ出張は年間4カ月に上る



攻略法は、市場の奥深くに潜り込むこと。カネカは、16カ国に38ある協力工場にカネカロンを卸している。長さ300mほどの繊維を、短く切りカールをつけ、本物の髪の毛の質感に近づけて商品に仕上げるのは協力工場だ。

完成した商品は、卸やサロンに売り込む。協力工場に任せず、自ら営業するのが「カネカ流」。最大市場ナイジェリアでは、同国最大のつけ毛卸ユニバーサルヘアに食い込んでいる。

ラゴス最大の卸市場バログン。このユニバーサルヘアの事務所では、竹村氏と協力工場の社員は一緒に経営者のマダム・オセニ氏に新商品を提案していた。人毛の質感に近い繊維を使った高級つけ毛で、価格は1150ナイラ(約750円)と平均的な商品の約2倍。それでも、その場で発注を取りつけた。

アフリカ市場の完全掌握を目指す

一般的に、つけ毛は一度装着すると洗うことができない。そのため、においやかゆさに女性たちは悩まされる。カネカは、ヘアスタイルに欠かせない繊維の質感などに加えて、難燃素材や洗える素材なども開発。約500種類の繊維と約40種類以上の色を取り揃えて、ニーズに機敏に

対応している。その機能性の高さで、「カネカロン」など模倣品や中国製品の追従を許さない。

「最近、人気が出ている色はブラウン。ヘアスタイルはアフリカらしいブレード(編み込み)だね」とオセニ氏は言う。そんな現場の何気ない会話からトレンドの変化を読み取り、その情報を日本での製品開発に生かしている。

中間層に届かない大半のナイジェリア女性がサロンに費やす金額は、1回1000ナイラ(約650円)程度。月収が2万ナイラ(約1万3000円)ほどでも、昼食を抜いても数週間ごとにつけ毛を交換し、ヘアスタイルを変える。このため、流行の移り変わりは激しい。

これは日本企業には不利な状況だ。日本からカネカロンを船便で送り、協力工場に納品するまでに約3カ月かかる。つまり、3カ月先のトレンドを読まなければならない。

カネカはその「想定外」を逆手に取った。トレンドを読むのではなく、自ら作り出すのだ。協力工場へのヘアスタイルの提案数は、年間30種類ほど。最近アフリカで流行のロングヘアは、カネカの提案がきっかけだ。自ら作った流行を、今度はアフリカ全体に広げる。各国から業者が買付けに来るトレンド発信基地のナ



NIGERIA



イジェリアで、カネカは販促に力を注ぐ。テレビ広告を打つほか、女優や美容関係者など約400人を招き、つけ毛のファッションショーなども開催している。

カネカロン事業の売上高は約300億円。アフリカでの販売量は過去10年で8倍に増えた。同社でカネカロンを担当する原哲郎・専務執行役員は、「アフリカ市場を完全掌握する。もう誰も追いつけない段階まで到達しつつある」と豪語する。原専務は2020年までに事業規模は2倍を超えると予想、日本に加えてマレーシアでの生産を視野に入れる。2020年までにはアフリカでの現地生産に踏み込む腹積もりだ。